ドイチェ・グローバル好配当株式ファンド（毎月分配型）

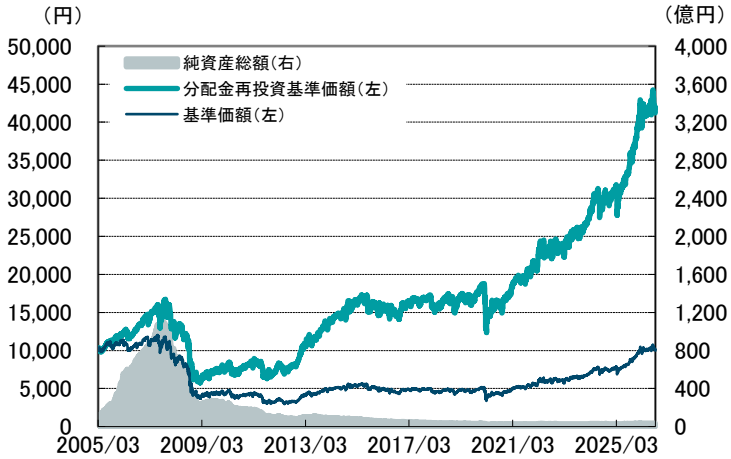
追加型投信／内外／株式

月次報告書

基準日：　2026年9月30日

設定・運用　：　ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

設定来の基準価額の推移



※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。ただし、設定来の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。
※基準価額の推移は、信託報酬控除後の価額を表示しております。

運用実績

基準価額	10,003円	
（最高値）	12,028円	2007年7月13日
（最安値）	2,966円	2012年6月4日
純資産総額	35億円	

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
騰落率	−6.09%	−1.21%	2.47%	20.16%	60.98%	312.02%

※騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しております。

【基準価額変動の要因分解】

設定来

対象期間：2005年3月28日～2026年9月30日

基準価額の変動金額	3円
株式部分	8,488円
為替部分	2,251円
分配金	−8,820円
信託報酬等その他の部分	−1,917円

月間

対象期間：2026年9月1日～2026年9月30日

基準価額の変動金額	−659円
株式部分	−334円
為替部分	−300円
分配金	−10円
信託報酬等その他の部分	−16円

※金額は、対象期間における基準価額の変動を表したものです。
※金額は、円未満を四捨五入しております。

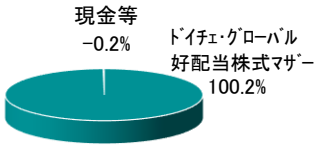
【税引前分配金実績（1万口あたり）】

第254期	第255期	第256期	第257期	第258期	分配金累計
10円	10円	10円	10円	10円	8,820円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

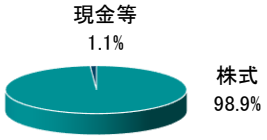
ポートフォリオの状況

ベビーファンド構成比率



※比率はベビーファンドの純資産総額を100%として計算しております。
※「現金等」のマイナス値：基準日において未払金等が現金よりも多い場合を示しております。

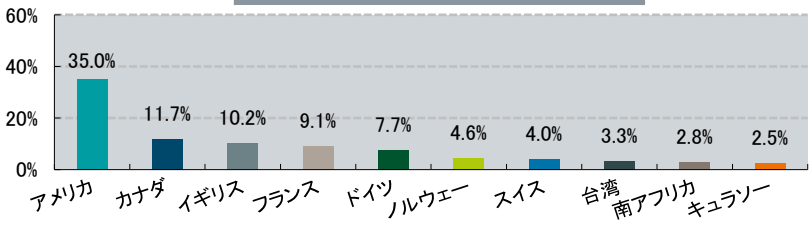
マザーファンド構成比率



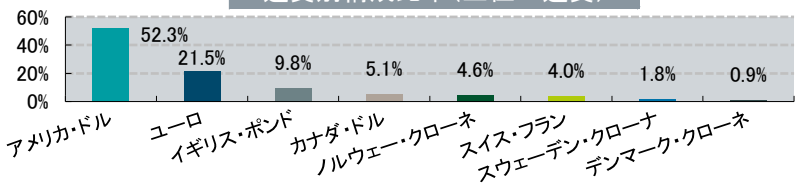
・平均配当利回り 2.95%

※比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。

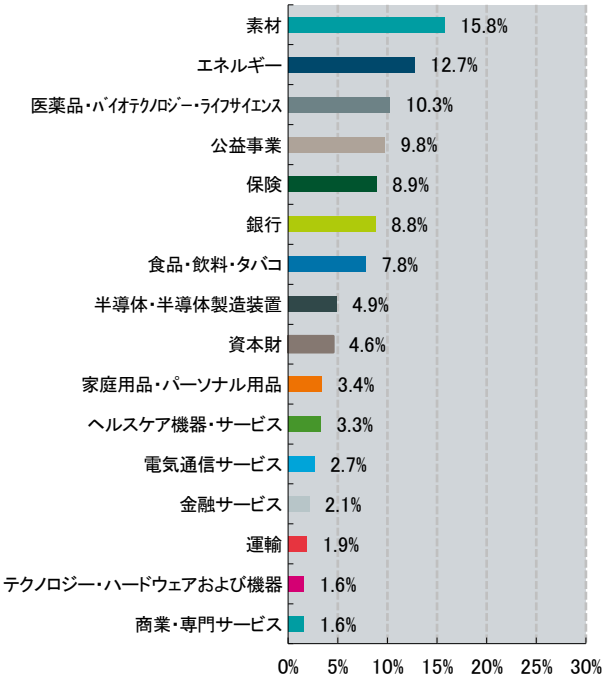
投資国別構成比率（上位10ヶ国）



通貨別構成比率（上位10通貨）



業種別構成比率



※投資国別・通貨別・業種別の各構成比率は、マザーファンドの株式評価総額に対する比率です。
※投資国は、本社の登記を基準としており、実際の営業拠点とは異なる場合があります。
※業種はMSCI/S&P GICS（世界産業分類基準）によるものです。

ドイチェ・グローバル好配当株式ファンド（毎月分配型）

追加型投信／内外／株式

月次報告書

基準日：　2026年9月30日

設定・運用　：　ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

組入れ上位10銘柄

	銘柄名称	業種	国	比率	配当利回り	会 社 概 要
1	アグニコ・イーグル・マインズ	素材	カナダ	5.20%	0.97%	アグニコ・イーグル・マインズ（Agnico Eagle Mines Limited）は金生産会社。主にケベック北西部、メキシコ北部、フィンランド北部、ヌナブトで事業を展開。カナダ、欧州、中南米、米国で探鉱事業も手掛ける。主に坑内作業による金鉱の探鉱、開発、拡張に注力。
2	ジョンソン・エンド・ジョンソン	医薬品・ﾊﾞｲｵﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ	アメリカ	3.60%	2.00%	ジョンソン・エンド・ジョンソン（J&J）（Johnson & Johnson）はヘルスケア製品メーカー。ヘルスケア製品を製造し、医薬品、医療機器・診断市場に製品とサービスを提供する。主な製品は、スキンケア・ヘアケア製品、アセトアミノフェン製品、医薬品、診断機器、手術用機器など。世界各地で事業を展開。
3	シェル	エネルギー	イギリス	3.50%	3.22%	シェル（Shell PLC）は石油会社。石油製品の精製に従事。燃料、化学品、および潤滑油を製造・輸入するほか、ガソリンスタンド網を運営する。世界各地で事業を展開。
4	台湾積体電路製造［TSMC／台湾セミコンダクター］（ADR）	半導体・半導体製造装置	台湾	3.26%	0.95%	台湾積体電路製造［TSMC/台湾ｾﾐｺﾝﾀﾞｸﾀｰ］（Taiwan Semiconductor Manufacturing Company, Ltd.）は半導体メーカー。ウエハー製造、プロービング、組み立て、検査のほか、マスクの製造、設計サービスを提供する。同社の集積回路（IC）はコンピューター、通信機器、消費者向け電子製品、自動車、工業機器の各産業で使用される。
5	トタルエナジーズ	エネルギー	フランス	3.20%	4.48%	トタルエナジーズ（TotalEnergies SE）はエネルギー会社。原油、天然ガス、および低炭素電力を生産、輸送、供給するほか、石油化学製品を精製する。世界各地でガソリンスタンドを保有、運営。
6	アッヴ゛ィ	医薬品・ﾊﾞｲｵﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ	アメリカ	2.73%	2.63%	アッヴィ（AbbVie Inc.）は、リサーチを基盤とするバイオ医薬品メーカー。免疫学、腫瘍学、審美学、神経科学、眼科の分野における疾患を対象とした医薬品や治療法を発見・開発する。世界各地で事業を展開。
7	SLB	エネルギー	キュラソー	2.47%	2.37%	SLB（SLB Ltd）は油田サービス事業会社。新エネルギーシステムのスケール化、大規模なデジタル展開、石油・ガス分野でのイノベーション、工業製品およびサービスの脱炭素化に加え、地熱エネルギーの活用、企業データパフォーマンスの最適化、メタン除去ソリューションを手掛ける。世界各地で事業を展開。
8	HSBCホールディングス	銀行	イギリス	2.45%	3.72%	HSBCホールディングス（HSBC Holdings PLC）は持株会社。子会社を通じて、個人・法人向け銀行業務、貿易、投資、ローン、住宅ローン、証券、証券保管、キャピタルマーケット、財務、保険、金融サービスを提供する。世界各地で事業を展開。
9	DNBバンク	銀行	ノルウェー	2.39%	5.63%	DNBバンク（DNB Bank ASA）は銀行。口座、カード、ローン、保険、送金、キャッシュマネジメント、外国為替、証券仲介、およびその他関連サービスを提供する。世界各地で事業を展開。
10	ニューモント	素材	アメリカ	2.36%	0.89%	ニューモント（Newmont Corporation）は鉱山会社。鉱物資源の取得、探鉱、開発に従事。金、銅、銀、亜鉛、および鉛の生産・販売を手掛ける。世界各地で事業を展開。
	組入れ上位10銘柄の合計			31.14%		

組入れ銘柄数：62

※出所：ブルームバーグ等
※業種はMSCI/S&P GICS（世界産業分類基準）によるものです。
※比率は、マザーファンドの株式評価総額に対する比率です。
※新興国の株式及び預託証書等については米ドル等で取引される場合があり、通貨区分はその取引通貨となります。なお価格には、対象となる新興国通貨とその取引通貨との為替が反映されています。

投資環境

株式・為替市場

北米株式市場で株価は下落しました。月の前半は、中東情勢の混迷を背景とした原油高に加え、堅調な経済指標を受けて追加利上げへの警戒が強まり、長期金利が上昇したこと等が株価の重石となりました。後半は、米国とイランの協議進展への期待や人工知能（AI）需要の拡大期待を背景にハイテク株等が牽引し相場は反発しました。しかし月末にかけては、長期金利の一段の上昇等が嫌気され、前月末比マイナスで月の取引を終えました。

欧州株式市場で株価は下落しました。上旬は、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇を受けてインフレ再燃への警戒が強まり、長期金利が上昇したこと等から株価は下落しました。中旬以降は、中東情勢の先行き不透明感や、長期金利が高水準で推移したこと等が上値を抑えました。

アジア株式市場で株価は総じて下落しました。香港市場では、米金利の上昇や中東情勢の緊迫化が重石となったほか、中国の景気指標の弱さや規制強化への懸念等が強まり、株価は下落しました。豪州市場では、原油高によるインフレ懸念を背景に、豪州準備銀行（RBA）による追加利上げ観測が強まったほか、世界的な金利上昇も重石となり、株価は下落しました。

為替市場では対米ドル、対ユーロともに円高が進みました。

運用状況

当月の基準価額は6.09％下落しました。AI半導体の需要増加期待から株価が押し上げられた台湾の半導体メーカーの保有が基準価額にプラスに寄与しました。一方、高配当株が総じて軟調に推移したことに加えて、金利上昇や米ドル高により金価格が調整したこと等が重石になった欧米の金生産会社等の保有がマイナスに働きました。
当ファンドは、基準価額水準等を勘案して当月は10円の分配を行いました。

今後の運用方針

原油高や根強いインフレ、財政赤字の拡大に対する懸念等から各国で長期金利が上昇しています。引き続き、中東情勢や長期金利、AIの開発や投資等が市場の注目を集めると見ています。また、10月は企業の四半期決算発表が始まり、11月には米国で中間選挙も控えており、その動向にも注視していく方針です。運用にあたっては、引き続きリスクを注視しつつ、良好な業績が見込まれ、かつ相対的に高い配当利回りが期待される銘柄に注目していく方針です。

※将来の市場環境の変動等により、上記運用方針が変更される場合があります。

設定・運用　：　ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

ファンドの特色

当ファンドは、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。

1 世界各国の株式を実質的な主要投資対象とし、安定的な配当収益の確保を追求するとともに、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

■配当利回りに注目し、世界各国の株式に分散投資を行います。
■企業のファンダメンタルズ、事業の継続性等を中心とした定性判断を加え、投資銘柄を選択します。

2 毎月決算を行い、収益分配を行います。

■毎月21日（当該日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
■配当収益を中心とし、毎月安定的に分配を行うことを基本とします。
■3月及び9月の決算時には、配当収益に売買益（評価益を含みます。）を加えた額を分配対象収益として分配を行う場合があります。
■分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。
（注1）「原則として安定分配を行う」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意下さい。
（注2）将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

3 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

4 ファミリーファンド方式※で運用を行います。

※「ファミリーファンド方式」とは、運用及び管理面の合理化・効率化をはかるため、投資者から集めた資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して実質的な運用を行う仕組みです。

（注）市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元金が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。基準価額の変動要因は、以下に限定されません。なお、当ファンドは預貯金と異なります。

①株価変動リスク
株価は、政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

②為替変動リスク
外貨建資産の価格は、為替レートの変動の影響を受けます。外貨建資産の価格は、通常、為替レートが円安になれば上昇しますが、円高になれば下落します。したがって、為替レートが円高になれば外貨建資産の価格が下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

③カントリーリスク
投資対象国の政治、経済情勢の変化等により、市場が混乱した場合や、組入資産の取引に関わる法制度の変更が行われた場合等には、有価証券等の価格が変動したり、投資方針に沿った運用が困難な場合があります。これらにより、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。なお、新興国への投資については、一般的に先進諸国への投資に比べカントリーリスクが高くなります。

④信用リスク
株価は、発行者の信用状況等の悪化により下落することがあり、これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。なお、新興国の株式は、先進諸国の株式に比べ、相対的に信用リスクが高くなると考えられます。

⑤流動性リスク
急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

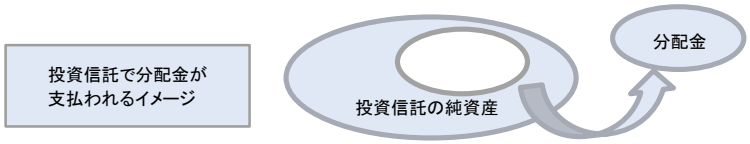
その他の留意点

・マザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの購入申込みまたは換金申込み等により、当該マザーファンドにおいて売買が生じた場合等には、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
・当ファンドは、大量の換金が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

設定・運用　：　ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

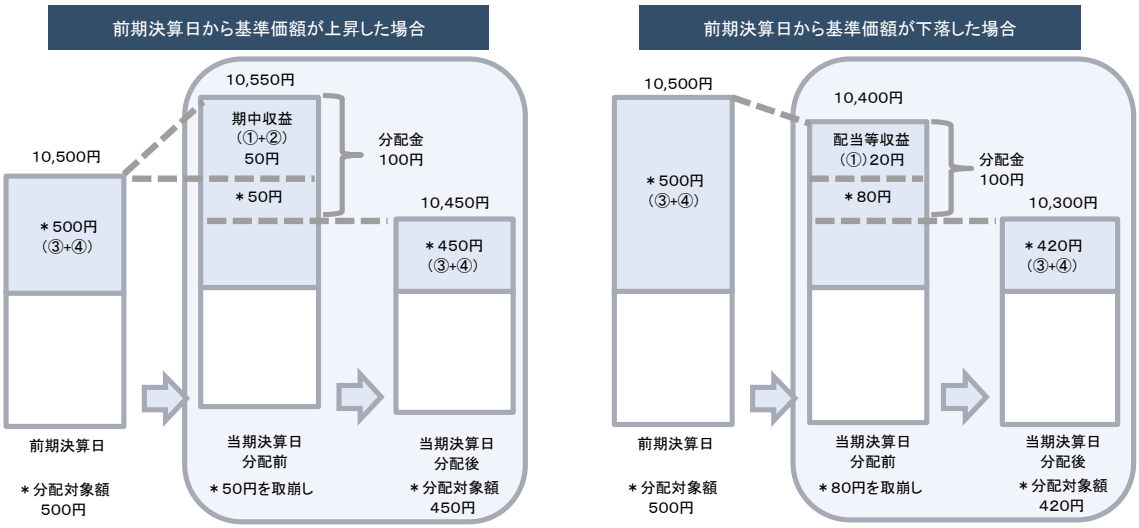
収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

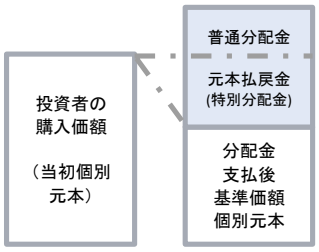
計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益及び②経費控除後の評価益を含む売買益並びに③分配準備積立金及び④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

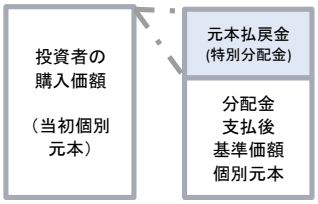
●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照下さい。

設定・運用　：　ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

お申込みメモ

申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時30分までに購入申込み・換金申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。 ※販売会社によって異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。
信託期間／繰上償還	信託設定日（2005年3月28日）から無期限 ただし、残存口数が10億口を下回ることとなる場合、受益者のために有利であると委託会社が認める場合またはやむを得ない事情が発生した場合には、信託を終了させていただくことがあります。
決算日	原則として毎月21日（休業日の場合は翌営業日）とします。
収益分配	年12回の毎決算時に、信託約款に定める収益分配方針に基づいて行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 （注）将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA（ニーサ））の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は2026年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ファンドの費用

時期	項目	費用
投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じて得た額
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用（信託報酬）	信託財産の純資産総額に対して年率1.43%（税抜1.3%）
その他の費用・手数料		当ファンドにおいて、信託事務の処理等に要する諸費用（ファンドの監査に係る監査法人への報酬、法律・税務顧問への報酬、目論見書・運用報告書等の作成・印刷等に係る費用等を含みます。以下同じ。）、組入資産の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、租税等がかかります。これらは原則として信託財産が負担します。ただし、これらの費用のうち信託事務の処理等に要する諸費用の信託財産での負担は、その純資産総額に対して年率0.10%を上限とします。「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するものであり、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ 収益分配金を再投資する際には購入時手数料はかかりません。
※「税」とは、消費税及び地方消費税に相当する金額のことを指します。
※ 投資者の皆様が負担する費用の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

●販売会社　当ファンドの募集の取扱い等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社にて行います。
販売会社につきましては、委託会社にお問合せ下さい。

●委託会社　ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第359号
加入協会　日本証券業協会　一般社団法人資産運用業協会　一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用指図等を行います。
ホームページアドレス https://funds.dws.com/ja-jp/

●受託会社　三井住友信託銀行株式会社
信託財産の保管・管理等を行います。

＜ご留意事項＞

投資信託のお申込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。
■当資料はドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。■当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。また、使用しているデータについては特段の注記の無い限り、費用・税金等を考慮しておりません。■当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。■投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、すべて投資信託をご購入のお客様に帰属します。■投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。■投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。■登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

設定・運用　：　ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

当ファンドの販売会社は以下の通りです。

（五十音順）

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会				備考
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○				委託金融商品取引業者：マネックス証券株式会社
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	一般社団法人日本STO協会に加入しています。
株式会社SBI新生銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		委託金融商品取引業者：株式会社SBI証券 マネックス証券株式会社
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第169号	○				
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第3号	○				
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第35号	○				*
株式会社　常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○	委託金融商品取引業者：SMBC日興証券株式会社
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	

※備考欄に*の表示がある場合、購入申込の取扱いを中止しております。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。